

令和5年度第4回亀岡市総合計画審議会進行管理部会 議事要旨録

日 時:令和6年2月26日(月) 午前10時30分～正午

場 所:亀岡市役所6階601会議室

出席者:部会長、副部会長

A 委員、B 委員、C 委員、D 委員

欠席者:E 委員、F 委員

議 題:1. 開会

2. 議事

(1)令和5年度の 行政評価結果について

- ・第1章3節…事業No.18 自治会活動の住民への周知事業に関する報告
- ・第1章4節…事業No.36 多文化共生推進事業に関する報告
- ・第3章1節…事業No.73・128子育て世代包括支援センター(Bcome)、
妊産婦健診事業、妊婦歯科健診事業に関する報告
- ・第6章1節…事業No.261 亀岡商工会議所事業補助金事業・中小企業支援事業に関する報告
- ・第6章1節…事業No.266 産学公連携事業に関する報告

(2)令和6年度の進行管理及び行政評価について

3. 閉会

1 開会

2 議事

(1)令和5年度の行政評価結果について

事務局

会議の進行については、亀岡市総合計画審議会部会設置規則第5条第1項に基づき、部会長にお願いする。

部会長

議事(1)令和5年度の行政評価結果について事務局から説明願う。

第1章3節…事業No.18 自治会活動の住民への周知事業に関する報告

事務局

資料①【1-1】に基づき、「自治会活動の住民への周知事業」に係る令和5年度の行政評価結果について説明。

部会長

委員の皆様からご意見、ご質問をいただきたい。

A 委員

自治会に加入しない世帯や高齢者の脱退などが課題である。「もし自治会がなければ～」という視点で考えてもらえると、自治会が大切であるという考え方ができるかもしれない。

C 委員

自身が加入する自治会では役員負担が課題である。引き継ぎの効率化のため、半分改選などを行っているが、やはり高齢者等の負担が課題である。

災害時に必須な組織であると思うが、負担感が先行してしまうことが問題である。

部会長

自治体によって、自治会の仕組みも違うため、他自治体の事例を参考にしつつ、全体的な仕組みを見直す必要があるかもしれない。

副部会長

役員の仕事量が多いと感じる。全国の事例を研究し必ずやらなければいけない仕事以外をオプションにするなど、活動自体をミニマムにすることで負担が軽減され役員就任のハードルが下がるのではないかな。

D 委員

加入のメリットは文字ではなかなか伝わりにくいと思う。例えば、災害を見据えて、防災とキャンプを組み合わせたイベントを実施するなど、“楽しさ”の中で必要性を感じてもらえるような体験型の取組が必要であると思う。

C 委員

自治会が開催するイベントは参加者が固定化しているため、新規で参加しにくいことが課題である。前例踏襲のイベントではなく、気軽に参加できるイベントを考え直す必要がある。

部会長

集金の意図を説明する際に、「街灯の電気代等にに使わせていただいているのでお願いします」というように説明することで自治会に加入いただけただけの例があった。パンフレットは義務的な内容となっているため、「自治会費はこのように役立てられています」というように記載するのはどうか。

また、不動産業者から転入者に対して行っている指導は、どれくらいのレベル感で行っているのか。不動産業者の説明に差があると加入率にも影響があるため、統一する必要がある。

第1章4節…事業No.36 多文化共生推進事業に関する報告

事務局

資料①【1-2】に基づき、「多文化共生推進事業」に係る令和5年度の行政評価結果について説明。

部会長

委員の皆様からご意見、ご質問をいただきたい。

A 委員

必要な支援に繋がった後もフォローし続けるということができればよいが、相談件数が増加している中、難しい課題である。

多文化共生センターに来ることができる方は解決に繋げることができるが、相談に行くことができない方に対する支援が大事である。そうした方が相談できるよう、インターネットやSNSを活用して、オンラインで気軽に相談できるシステムも必要であると思う。

部会長

工業団地の開発に伴い外国人労働者の増加が見込まれる。相談相手がおらず、地元のコミュニティから疎遠になると、その子どもが日本語の学習についていけず、非行に走ってしまう可能性も考えられる。教師も気軽に相談できるということを、周知する必要があるのではないかと。

また、外国人が比較的多く就労している企業については、どのような仕組みで求人を行っているのかということと、定期的に就労者のニーズについて意見交換ができるとうい。

C 委員

共通の文化を持つ人同士で形成されたコミュニティを把握し、こちら側から働きかけていくことが大事かもしれない。

事業No.73 子育て世代包括支援センター(Bcome)に関する報告

事務局

資料①【1-3】に基づき、「子育て世代包括支援センター(Bcome)」に係る令和5年度の行政評価結果について説明。

部会長

委員の皆様からご意見、ご質問をいただきたい。

副部会長

委員、事業担当課ともに人員体制の充実が必要であると意見したところであるが、どのように対応されるのか。

事務局

単純に職員数を増やしていくということは財政規律などの観点を踏まえると難しい。しかし、来年度から子ども家庭センターの設置に伴い、組織体制の充実を検討している。

部会長

先日、市のLINEで家庭相談員の募集があったが、勤務時間や給与の条件が厳しい。9時～5時は拘束時間が長いと感じる。小さい子どもがいる方の場合、通園等の関係から10時～3時で勤務するなどの柔軟な勤務体系により、門戸を広げる等の工夫が必要。柔軟な働き方ができれば給与面が厳しくても働いてみたいという方がいると考えられる。

C 委員

資格を有する方で、例えば、リタイアした人を対象として、平日9～5時ではなく曜日や時間を自由に決めることができるといった柔軟な働き方ができると、子育てと仕事を両立したいというニーズを満たすことができると考える。

A 委員

相談があった時だけに対応するといった登録制度を設けるのもひとつである。

子育てひろばに父親が増えてきた。委員意見にもあった通り、男性の専門職について今後配慮していくとあるが、現状で男性の専門職はいるのか。
⇒(追記)現在男性の専門職はいない。

D 委員

亀岡市の企業に男性の育児休業についてヒアリングしたところ、なかなか取得が難しいという結果を得られた。育児休業については、企業の理解を深めることが必要であり、亀岡市で働き続けたいという状況が移住促進に繋がると考える。

A 委員

社会福祉協議会においても、子育てに関する情報をLINEで発信しているところだが、LINEは一定以上友達登録された場合、それに応じてコストが上がってしまう仕組みのため、積極的な情報発信に対するジレンマを感じている。そのため、案内の電子化等を推進している団体への補助金があると助かる。

事業No.261 亀岡商工会議所事業補助金事業・中小企業支援事業に関する報告

事務局

資料①【1-4】に基づき、「亀岡商工会議所事業補助金事業・中小企業支援事業」に係る令和5年度の行政評価結果について説明。

部会長

委員の皆様からご意見、ご質問をいただきたい。

A 委員

企業数の減少は、後継者不足が原因の一つであると考えられる。特に商店街の活性化については厳しい状況である。

D 委員

店をやめた経営者がそのまま店舗付き住宅に居住し、空き店舗が活用されないということが商店街活性化の課題である。お店を持ちたいという方は一定数いるため、駅前のそうした店舗を活用できる取組があれば、移住もセットとなるため、地域の活性化に繋がる。

部会長

おためし店舗を安価で貸し出し、独立も支援するといった取組を行っている自治体もあるので参考にしてほしい。

事業No.266 産学公連携事業に関する報告

事務局

資料①【1-5】に基づき、「産学公連携事業」に係る令和5年度の行政評価結果について説明。

部会長

委員の皆様からご意見、ご質問をいただきたい。

副部会長

バイオ環境学部は亀岡キャンパスを拠点としているのに対し、OICKで研究しているモビリティに関する工学部をはじめとした多くの学部は太秦キャンパスを拠点としているため、学生たちが亀岡キャンパスで活動する仕掛けが必要である。

また、工学部は、国内外の企業と連携して課題解決のための研究開発を行うキャップストーンプログラムというカリキュラムがある。

「亀岡市のOICKという研究施設」をもっとアピールし、亀岡市らしさを押し出していく必要があるのではないか。

D 委員

京都の学生にとって亀岡はフィールドワークしやすい場所である。

また、スタジアムイノベーションフィールド事業などとも連携して上手く活用できるとよい。

部会長

先生も学生も太秦キャンパスを拠点としているので、待ちの姿勢だと、宝の持ち腐れになってしまう。積極的に大学とコミュニケーションを取っていただけたらと思う。

D 委員

亀岡市は環境やアートそしてSDGsを軸に様々な取組を行っている。こうした軸を持つ亀岡で仕事をしたいと感じてもらう必要がある。

部会長

空気も水も美味しく、研究者の方が家族を連れて移住や長期滞在のし易さは魅力であるので積極的に周知をお願いする。

(2)令和6年度の 進行管理及び行政評価について

事務局

第5次亀岡市総合計画における進行管理及び行政評価を2年実施してきたことを踏まえて、手法の妥当性などについて審議いただきたい。

〈意見無し〉

部会長

良い意味で意見はないということで、来年度も引き続き評価を実施できたらと思う。

部会長

令和4年度の行政評価対象事業である「学校給食管理事業・給食提供事業」に関して、先日、学校側から子どもに食育に関するアンケートがあった。給食センターへの現地視察時、児童にアンケートをとるよう意見があったところである。アンケートは初めてであるかと思うので、是非継続して実施していただきたい。

また、アンケート作成する際は、是非進行管理部会にご相談いただけたら幸いである。より良いアンケートにするため、設問の設定などをアドバイスできたらと思う。

3 閉会